

令和4年度 中東遠看護専門学校組合 財務書類4表（全体会計）

区分	令和4年度	区分	令和4年度
【資産の部】			
1 固定資産	952,632,288	【負債の部】	
(1) 有形固定資産	612,815,208	1 固定負債	109,046,799
事業用資産	603,840,385	(1) 地方債	42,925,000
インフラ資産	0	(2) 退職手当引当金	66,121,799
物品	8,974,823	(3) 借入金	0
(2) 無形固定資産		(4) その他の固定負債	0
(3) 投資その他の資産	339,817,080	流動負債	20,329,537
投資及び出資金	0	(1) 翌年度償還予定地方債	5,250,000
長期貸付金	257,280,000	(2) 賞与引当金等	14,321,190
基金(長期)	0	(3) 預り金	758,347
その他	81,477,413	(4) その他流動資産	0
2 流動資産	149,897,950	負債合計	129,376,336
(1) 現金預金	17,733,175	【純資産の部】	
(2) 短期貸付金	58,260,000	(1) 固定資産等形成分	1,084,049,063
(3) 基金(短期)	73,156,775	(2) 剰余分(不足分)	△ 110,895,161
(3) その他	748,000	純資産合計	973,153,902
資産合計	1,102,530,238	負債及び純資産合計	1,102,530,238

区分	令和4年度
経常費用	321,619,118
1 人件費	197,062,295
(1) 職員給与費等	159,514,773
(2) 賞与等引当金繰入額	14,321,190
(3) 退職手当引当金繰入額	15,866,501
(4) その他	7,359,831
2 物件費等	100,567,733
(1) 物件費	44,964,357
(2) 維持補修費	1,975,721
(3) 減価償却費	53,627,655
(4) その他	0
3 その他の業務費用	307,076
(1) 支払利息	4,331
(2) その他	302,745
4 移転費用	23,682,014
(1) 補助金等	23,677,014
(2) 社会保障給付	0
(3) その他移転支出等	5,000
経常収益	
(1) 使用料及び手数料	24,921,000
(2) その他	1,252,569
純経常行政コスト(経常費用－経常収益)	295,445,549
(1) 臨時損失	43,560,000
(2) 臨時利益	0
純行政コスト	339,005,549

区分	令和4年度
期首純資産残高	1,020,349,451
純行政コスト	△ 339,005,549
財源の使途	
財源	291,810,000
税収等	290,560,000
国県等補助金	1,250,000
当期差額	△ 47,195,549
固定資産等の変動(内部変動)	
有形固定資産の増加	-
有形固定資産の減少	-
貸付金・基金等の増加	-
貸付金・基金等の減少	-
資産評価差額	
無償所管換等	
その他純資産変動	
当期純資産変動額	△ 47,195,549
期末純資産残高	973,153,902

区分	令和4年度
1 業務活動収支	26,062,043
業務支出	291,921,526
業務収入	317,983,569
臨時支出	0
臨時収入	0
2 投資活動収支	△ 41,486,800
投資活動支出	91,866,800
投資活動収入	50,380,000
3 財務活動収支	3,550,000
財務的支出	5,250,000
財務的収入	8,800,000
当期収支	△ 11,874,757
期首資金残高	28,849,585
期末資金残高	16,974,828
期首歳計外現金残高	634,148
期末歳計外現金残高	758,347
期末現金預金残高	17,733,175

貸借対照表は、基準日時点における組合の財政状態を一目でわかるようにしたものです。

貸借対照表は、「資産の部」、「負債の部」及び「純資産の部」に区分されます。

資 産: 組合活動を行うための事業資産や将来のための基金など

負 債: 借入金や退職手当引当金など将来負担となるもの

純資産: 将来返済することがない財産

行政コスト計算書は、組合の1年間の行政サービスの成績を表しています。

経常費用は、組合が業務活動を継続していくのに必要なコストになります。このコストは経常収益では賄えていません。不足分を分担金で賄っております。
※分担金は、純資産変動計算書の税収等に含まれます。

生徒の人数で割ると生徒一人当たりのコストを算出することが出来ます。

純資産変動計算書は、貸借対照表における純資産の部がどのように増減したかを表しています。

当期差額がマイナスになっております。当年度において組合の正味の資産が減ったことを意味しています。

資金収支計算書は、1年間の現金の増減を活動の性質別に表しております。

業務活動収支: 毎年度の経常的な収支を表します。

連結貸借対照表

(令和5年3月31日現在)

団体名: 中東遠看護専門学校組合

会計: 全体会計

(単位: 円)

科目	金額	科目	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	952,632,288	固定負債	109,046,799
有形固定資産	612,815,208	地方債等	42,925,000
事業用資産	603,840,385	長期未払金	-
土地	-	退職手当引当金	66,121,799
立木竹	-	損失補償等引当金	-
建物	2,146,025,907	その他	-
建物減価償却累計額	-1,592,569,932	流動負債	20,329,537
工作物	212,532,711	1年内償還予定地方債等	5,250,000
工作物減価償却累計額	-162,148,301	未払金	-
船舶	-	未払費用	-
船舶減価償却累計額	-	前受金	-
浮標等	-	前受収益	-
浮標等減価償却累計額	-	賞与等引当金	14,321,190
航空機	-	預り金	758,347
航空機減価償却累計額	-	その他	-
その他	-	負債合計	129,376,336
その他減価償却累計額	-	【純資産の部】	
建設仮勘定	-	固定資産等形成分	1,084,049,063
インフラ資産	-	余剰分(不足分)	-110,895,161
土地	-	他団体出資等分	-
建物	-		
建物減価償却累計額	-		
工作物	-		
工作物減価償却累計額	-		
その他	-		
その他減価償却累計額	-		
建設仮勘定	-		
物品	59,221,584		
物品減価償却累計額	-50,246,761		
無形固定資産	-		
ソフトウェア	-		
その他	-		
投資その他の資産	339,817,080		
投資及び出資金	-		
有価証券	-		
出資金	-		
その他	-		
長期延滞債権	-		
長期貸付金	257,280,000		
基金	81,477,413		
減債基金	-		
その他	81,477,413		
その他	1,059,667		
徴収不能引当金	-		
流動資産	149,897,950		
現金預金	17,733,175		
未収金	-		
短期貸付金	58,260,000		
基金	73,156,775		
財政調整基金	73,156,775		
減債基金	-		
棚卸資産	-		
その他	748,000		
徴収不能引当金	-		
繰延資産	-		
資産合計	1,102,530,238	純資産合計	973,153,902
		負債及び純資産合計	1,102,530,238

連結行政コスト計算書

自 令和4年4月1日

至 令和5年3月31日

団体名: 中東遠看護専門学校組合

会計: 全体会計

(単位: 円)

科目	金額
経常費用	321,619,118
業務費用	297,937,104
人件費	197,062,295
職員給与費	159,514,773
賞与等引当金繰入額	14,321,190
退職手当引当金繰入額	15,866,501
その他	7,359,831
物件費等	100,567,733
物件費	44,964,357
維持補修費	1,975,721
減価償却費	53,627,655
その他	-
その他の業務費用	307,076
支払利息	4,331
徴収不能引当金繰入額	-
その他	302,745
移転費用	23,682,014
補助金等	23,677,014
社会保障給付	-
その他	5,000
経常収益	26,173,569
使用料及び手数料	24,921,000
その他	1,252,569
純経常行政コスト	295,445,549
臨時損失	43,560,000
災害復旧事業費	-
資産除売却損	-
損失補償等引当金繰入額	-
その他	43,560,000
臨時利益	-
資産売却益	-
その他	-
純行政コスト	339,005,549

連結純資産変動計算書

自 令和4年4月1日
至 令和5年3月31日

団体名: 中東遠看護専門学校組合

会計: 全体会計

(単位: 円)

科目	合計	固定資産 等形成分	余剰分 (不足分)	他団体出資等分
前年度末純資産残高	1,020,349,451	1,140,497,918	-120,148,467	
純行政コスト(△)	-339,005,549		-339,005,549	
財源	291,810,000		291,810,000	
税金等	290,560,000		290,560,000	
国県等補助金	1,250,000		1,250,000	
本年度差額	-47,195,549		-47,195,549	
固定資産等の変動(内部変動)		-56,448,855	56,448,855	
有形固定資産等の増加		11,815,094	-11,815,094	
有形固定資産等の減少		-53,627,655	53,627,655	
貸付金・基金等の増加		138,311,706	-138,311,706	
貸付金・基金等の減少		-152,948,000	152,948,000	
資産評価差額				
無償所管換等				
他団体出資等分の増加				
他団体出資等分の減少				
比例連結割合変更に伴う差額				
その他				
本年度純資産変動額	-47,195,549	-56,448,855	9,253,306	
本年度末純資産残高	973,153,902	1,084,049,063	-110,895,161	

連結資金収支計算書

自 令和4年4月1日

至 令和5年3月31日

団体名: 中東遠看護専門学校組合

会計: 全体会計

(単位: 円)

科目	金額
【業務活動収支】	
業務支出	291,921,526
業務費用支出	268,239,512
人件費支出	221,740,358
物件費等支出	46,192,078
支払利息支出	4,331
その他の支出	302,745
移転費用支出	23,682,014
補助金等支出	23,677,014
社会保障給付支出	-
その他の支出	5,000
業務収入	317,983,569
税込等収入	290,560,000
国県等補助金収入	1,250,000
使用料及び手数料収入	24,921,000
その他の収入	1,252,569
臨時支出	-
災害復旧事業費支出	-
その他の支出	-
臨時収入	-
業務活動収支	26,062,043
【投資活動収支】	
投資活動支出	91,866,800
公共施設等整備費支出	11,815,094
基金積立金支出	26,591,706
投資及び出資金支出	-
貸付金支出	53,460,000
その他の支出	-
投資活動収入	50,380,000
国県等補助金収入	-
基金取崩収入	40,000,000
貸付金元金回収収入	10,380,000
資産売却収入	-
その他の収入	-
投資活動収支	-41,486,800
【財務活動収支】	
財務活動支出	5,250,000
地方債等償還支出	5,250,000
その他の支出	-
財務活動収入	8,800,000
地方債等発行収入	8,800,000
その他の収入	-
財務活動収支	3,550,000
本年度資金収支額	-11,874,757
前年度末資金残高	28,849,585
比例連結割合変更に伴う差額	-
本年度末資金残高	16,974,828
前年度末歳計外現金残高	634,148
本年度歳計外現金増減額	124,199
本年度末歳計外現金残高	758,347
本年度末現金預金残高	17,733,175

注記

1. 重要な会計方針

(1)有形固定資産及び無形固定資産の評価基準及び評価方法

- ①有形固定資産・・・取得原価
- ②無形固定資産・・・取得原価

(2)有価証券及び出資金の評価基準及び評価方法

該当事項なし

(3)棚卸資産の評価基準及び評価方法

該当事項なし

(4)有形固定資産等の減価償却の方法

①有形固定資産(リース資産を除く)・・・定額法

なお、主な耐用年数は以下のとおりです。

- 建物 15年～47年
- 工作物 10年～50年
- 物品 5年～15年

②無形固定資産(リース資産を除く)・・・定額法

ソフトウェアについては、当組合における見込利用期間(5年)に基づく定額法によっています。

③所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産(リース期間が1年以内のリース取引及びリース契約1件あたりのリース料総額が300万円以下のファイナンス・リース取引を除きます。)

・・・自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法

(5)引当金の計上基準及び算定方法

①徴収不能引当金

該当事項なし

②退職手当引当金

期末自己都合要支給額を計上しています。

③損失補償等引当金

該当事項なし

④賞与等引当金

翌年度6月支給予定の期末手当及び勤労手当並びにそれらに係る法定福利費相当額の見込額について、それぞれ本会計年度の期間に対応する部分を計上しています。

(6)リース取引の処理方法

①ファイナンス・リース取引

ア. 所有権移転ファイナンス・リース取引(リース期間が1年以内のリース取引及びリース料総額が300万円以下のファイナンス・リース取引を除く)

通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

イ. ア. 以外のファイナンス・リース取引

通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

②オペレーティング・リース取引

通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

(7)全体資金収支計算書における資金の範囲

現金(手許現金及び要求払預金)及び現金同等物(当組合資金管理方針において、歳計現金等の保管方法として規定した預金等。)

なお、現金及び現金同等物には、出納整理期間における取引により発生する資金の受払いを含んでいます。

(8)消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税込方式によっています。

2. 重要な会計方針の変更等

該当事項なし

3. 表示方法の変更

該当事項なし

4. 重要な後発事象

該当事項なし

5. 追加情報

(1)連結対象団体

団体名／区分／連結の方法／比例連結割合

中東遠看護専門学校組合奨学金貸与特別会計／地方公営企業会計／全部連結／

地方公営事業会計は、すべて全部連結の対象としています。

(2)出納整理期間

地方自治法第235条の5に基づき出納整理期間が設けられている会計においては、出納整理期間における現金の受払い等を終了した後の係数をもって会計年度末の係数としています。